

福島市の財務書類

《平成29年度 決算》



福 島 市

目 次

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について	1
1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 作成基準日	1
3 作成対象とする会計の範囲	2
4 財務書類の構成	3
5 その他	5
II 平成29年度財務書類の概要	6
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10
III 主な分析指標	11
1 地方債償還可能年数	11
2 純資産比率	11
3 資産老朽化比率	12
IV 平成29年度各財務書類	13
1 一般会計等財務書類	14
2 全体財務書類	24
3 連結財務書類	32

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算から財務書類4表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成し公表してまいりました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であることなどの課題に対応するため、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。



2 作成基準日

作成基準日は、平成30年（2018年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 作成対象とする会計の範囲

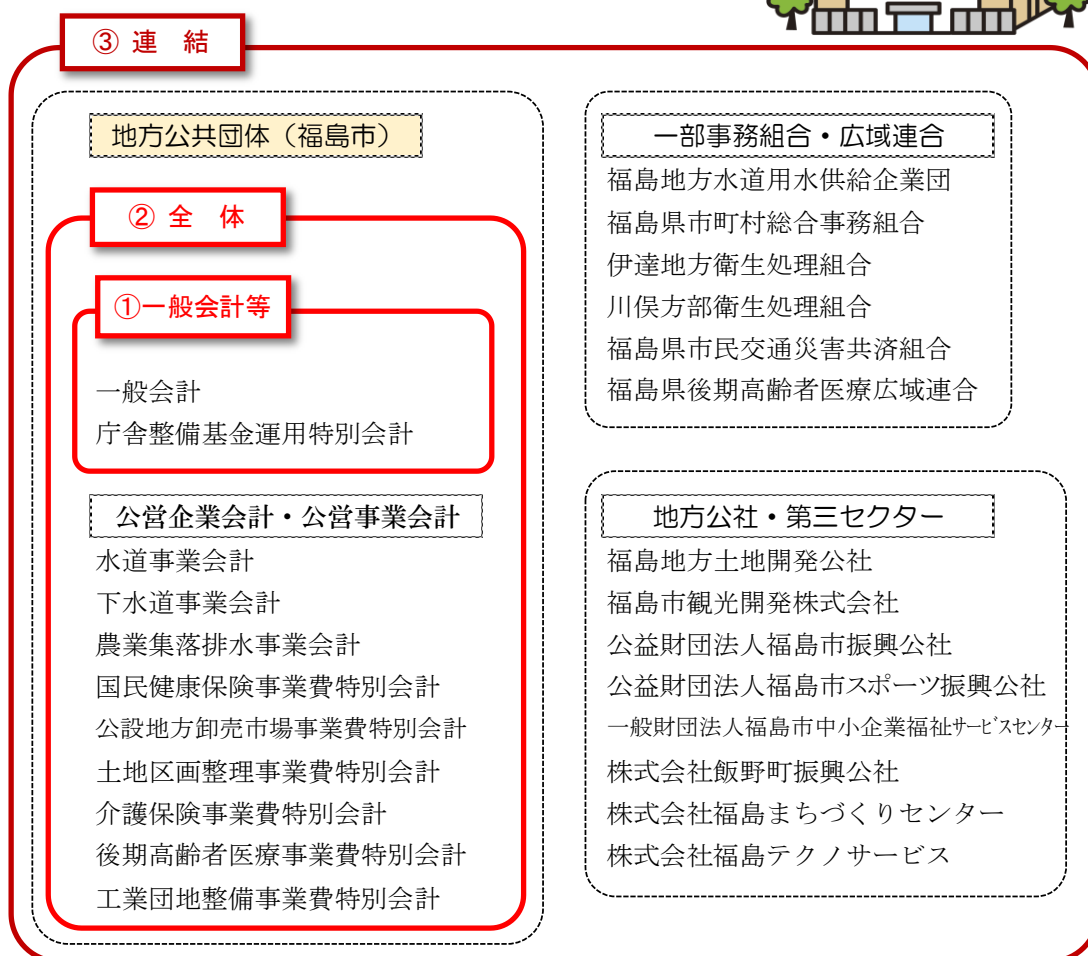
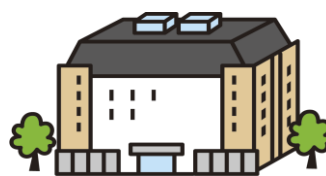
財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

①一般会計等財務書類は、本市一般会計及び庁舎整備基金運用特別会計を範囲に作成しています。

②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。

③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

＝財務書類の対象会計＝



4 財務書類の構成

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

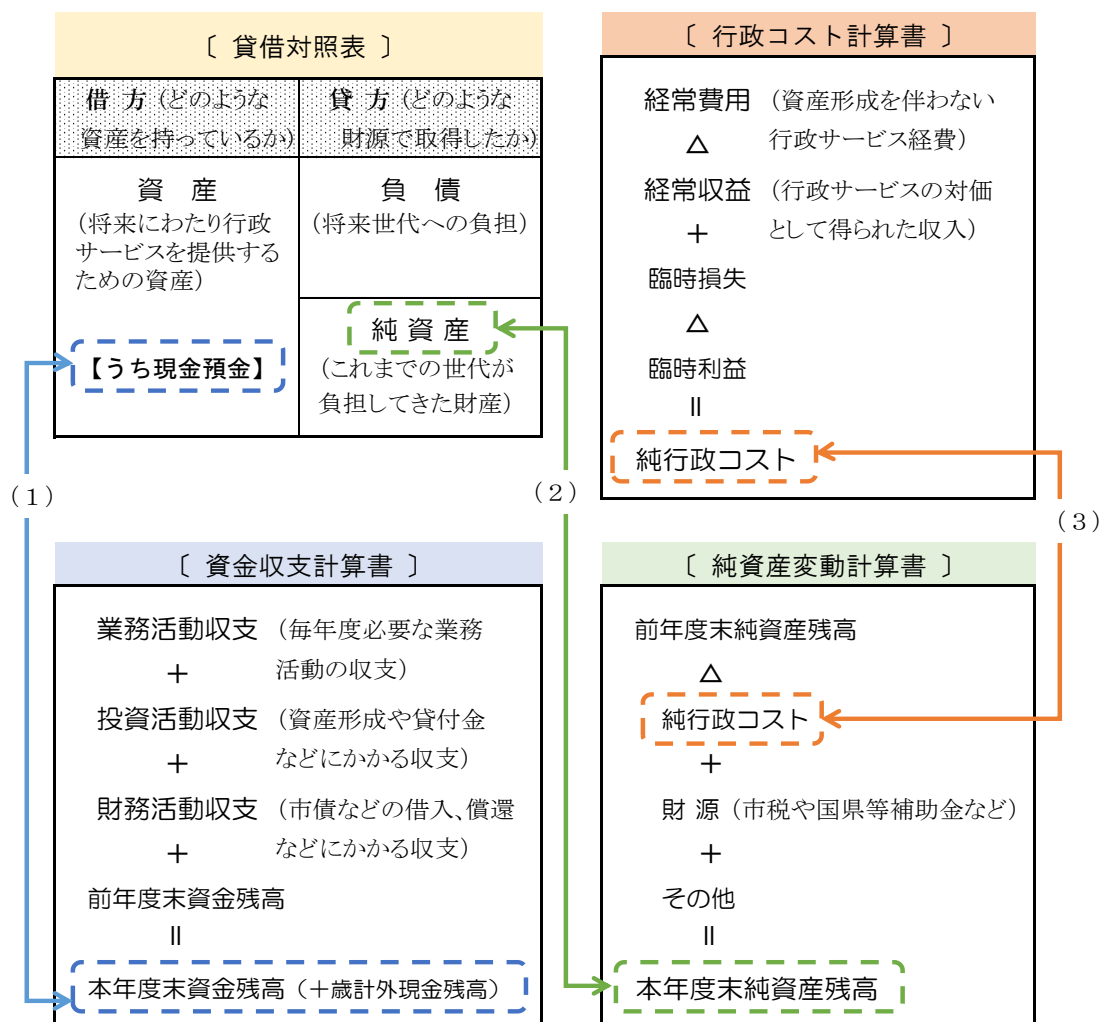
上記貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したのかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成が、どのように変化したかを見ることができます。

「資金収支計算書」（キャッシュ・フロー計算書）→略称：CF

行政活動に伴う現金（資金）の流れ（出入り）について、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。



また、それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。



- (1) 「貸借対照表」の「現金預金」の金額は、「資金収支計算書」の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- (2) 「貸借対照表」の「純資産合計」の金額は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残高」と一致します。
- (3) 「行政コスト計算書」の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

5 その他

(1)金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。

なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。

- ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
- ・「－（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの

(2)端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。

(3)財務書類を活用した市民一人あたりの指標では、平成30年3月末の住民基本台帳人口（280,002人）を用いて分析しています。

(4)連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。

(5)注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。

(6)注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

Ⅱ 平成29年度財務書類の概要

1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	444,936	620,337	675,112	固定負債	93,732	214,326	263,588
有形固定資産	401,099	565,540	610,256	地方債	74,137	136,244	157,605
事業用資産	168,864	175,204	214,765	長期未払金	1	2	2
インフラ資産	230,989	384,257	384,258	退職手当等引当金	19,594	20,575	17,127
物 品	1,246	6,079	11,233	その他	—	57,505	88,854
無形固定資産	—	8,518	44,749	流動負債	11,805	18,996	20,744
投資その他の資産	43,837	46,279	20,107	1年以内償還予定地方債	7,498	13,072	14,343
流動資産	18,862	29,070	37,725	未払金	18	1,172	1,474
現金預金	8,532	15,713	23,652	未払費用	28	28	28
未収金	461	2,428	2,929	前受金	—	—	27
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基 金	9,994	10,994	11,161	賞与等引当金	1,221	1,332	1,353
棚卸資産	13	30	40	預り金	3,040	3,319	3,445
その他	—	61	99	その他	—	73	74
徴収不能引当金	△138	△156	△156	負債合計	105,537	233,322	284,332
繰延資産	—	—	1	【純資産の部】			
				純資産合計	358,261	416,085	428,506
資産合計	463,798	649,407	712,838	負債及び純資産合計	463,798	649,407	712,838

※市民一人当たり

（単位 千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部	1,656	2,319	2,546	負債の部	377	833	1,015
				純資産の部	1,279	1,486	1,530

概 要

一般会計等で4,637億円、全体で6,494億円、連結で7,128億円の資産を形成していますが、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったことから、資産総額は前年度比で一般会計等で6億円（△0.1%）、全体で11億円（△0.2%）、連結で25億円（△0.3%）の減となりました。

純資産3,582億円（一般会計等）、4,160億円（全体）、4,285億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債1,055億円（一般会計等）、2,333億円（全体）、2,843億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	89,390	149,015	183,319
業務費用	47,823	62,660	68,334
人件費	16,486	17,813	18,717
物件費等	29,917	41,131	44,722
その他の業務費用	1,420	3,716	4,895
移転費用	41,567	86,355	114,985
補助金等	12,651	63,961	92,529
社会保障給付	22,071	22,078	22,077
他会計への繰出金	6,558	—	—
その他	287	316	379
2 経常収益	4,423	14,721	18,927
使用料及び手数料	1,713	11,616	11,599
その他	2,710	3,105	7,328
純経常行政コスト（1－2＝A）	84,967	134,294	164,392
3 臨時損失	37,138	37,470	37,486
4 臨時利益	2	9	14
純行政コスト（A＋3－4）	122,103	171,755	201,864

概 要

平成29年度の経常費用は、一般会計等で893億円、全体で1,490億円、連結で1,833億円となりました。

一般会計等においては、臨時損失に計上している除染関連事業費の減等により、前年度比で純行政コストが575億円（△32.0％）の減となりました。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が102億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が447億円多くなり、純行政コストは496億円多くなっています。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が145億円多くなっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ849億円（一般会計等）、1,342億円（全体）、1,643億円（連結）になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ1,221億円（一般会計等）、1,717億円（全体）、2,018億円（連結）になり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	361,545	415,661	428,608
1 純行政コスト（△）	△122,103	△171,755	△201,864
2 財 源	118,429	171,432	201,521
税込等	59,773	94,583	94,516
国県等補助金	58,656	76,849	107,005
本年度差額（2－1＝B）	△3,674	△323	△343
3 資産評価差額	△2	△2	△2
4 無償所管換等	392	903	903
5 他団体出資等分の増減	—	—	△1
6 その他	—	△154	△659
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）	△3,284	424	△102
本年度末純資産残高 A＋C	358,261	416,085	428,506

※市民一人当たりには換算すると…

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	436,081	613,407	720,938
2 財 源	422,958	612,255	719,712
本年度差額（2－1）	△13,123	△1,152	△1,226

概 要

平成29年度においては、純資産が一般会計等で32億円減少、全体で4億円増加、連結で1億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,582億円、全体で4,160億円、連結で4,285億円になりました。

一般会計等においては、除染関連事業費の財源である国県等補助金が減少したことから、前年度比で財源が576億円の減となりました。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が530億円多くなっています。

連結では、広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が830億円多くなっています。

4 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	4,619	9,132
①業務支出	78,640	135,719
②業務収入	82,575	144,329
③臨時支出	37,138	37,300
④臨時収入	37,822	37,822
2 投資活動収支（②－①）	△4,406	△5,505
①投資活動支出	11,329	13,170
②投資活動収入	6,923	7,665
3 財務活動収支（②－①）	666	△2,358
①財務活動支出	7,419	12,887
②財務活動収入	8,085	10,529
本年度資金収支額（1＋2＋3＝A）	879	1,269
前年度末資金残高（B）	4,613	11,375
本年度末資金残高（A＋B＝C）	5,492	12,644
[参考]基礎的財政収支（1＋2）※支払利息除く	1,000	5,799
前年度末歳計外現金残高（α）	325	353
本年度歳計外現金増減額（β）	2,715	2,716
本年度末歳計外現金残高（α＋β＝D）	3,040	3,069
本年度末現金預金残高（C＋D）	8,532	15,713

※市民一人当たり換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体
本年度末資金残高	19,614	45,155

概 要

平成29年度において、資金が一般会計等で8億円、全体で12億円増加しています。

業務活動収支は、除染関連事業事業費の減等により一般会計等で臨時支出が577億円、臨時収入が571億円減少した結果、前年度比で9億円の減となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増えたこと等から全体で8億円の減となりました。財務活動収支については、一般会計等では地方債の償還額と地方債発行収入がほぼ同程度でしたが、全体では償還額が発行収入を上回ったことから、△23億円となりました。

その結果、本年度末資金残高は、それぞれ54億円（一般会計等）、126億円（全体）となりました。

5 用語解説

(1)貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2)行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3)純資産変動計算書

- ①税收等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4)資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標

1 地方債償還可能年数【地方債残高÷償還財源上限額】

地方債残高が毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支の余剰額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）＝償還財源上限額）の何年分あるかの指標で、債務償還能力を表します。

この年数（指標）が短いほど債務償還能力は高いことになります。



持続可能性（健全性）・・・「行政サービスの提供は持続可能か」

（単位 百万円）

区 分	一般会計等	全 体
①地方債残高	81,636	149,316
②償還財源上限額	3,935	8,610
地方債償還可能年数 【①÷②】	20.7 年	17.3 年

※連結区分は
資金収支計算書
の作成を省略して
いるため算定して
いません。

2 純資産比率【純資産÷資産】

企業会計の「自己資本比率」にあたり、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。

この比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担の割合が少ないことになります。



世代間公平性……………「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

（単位 百万円）

区 分	一般会計等	全 体	連 結
①純資産	358,261	416,085	428,506
②資産合計	463,798	649,407	712,838
純資産比率【①÷②】	77.2 %	64.1 %	60.1 %

3 資産老朽化比率【減価償却累計額÷（償却資産＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

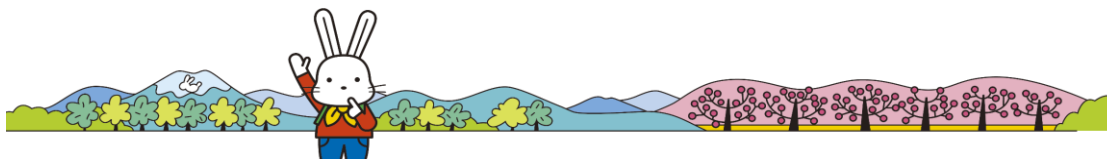
この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。



施設更新への備え……「公共施設・インフラ等の更新に対応できるか」

(単位 百万円)

区 分	一般会計等	全 体	連 結
①減価償却累計額	324,293	383,829	384,486
②有形固定資産	401,099	565,540	610,256
③非償却資産	186,849	199,483	211,685
④償却資産（②－③）	214,250	366,057	398,571
資産老朽化比率 【①÷（④＋①）】	60.2 %	51.2 %	49.1 %



IV 平成29年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書
- (5)注記

2 全体財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書
- (5)注記

3 連結財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	444,935,647	固定負債	93,731,884
有形固定資産	401,098,603	地方債	74,137,188
事業用資産	168,863,859	長期未払金	847
土地	94,018,095	退職手当引当金	15,691,592
立木竹	-	損失補償等引当金	3,902,257
建物	170,867,112	その他	-
建物減価償却累計額	△ 103,237,839	流動負債	11,805,740
工作物	12,282,765	1年内償還予定地方債	7,498,501
工作物減価償却累計額	△ 9,448,565	未払金	17,779
船舶	-	未払費用	27,539
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,221,437
航空機	-	預り金	3,040,484
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	105,537,624
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,382,291	固定資産等形成分	454,929,147
インフラ資産	230,988,557	余剰分(不足分)	△ 96,668,547
土地	88,113,632		
建物	1,732,860		
建物減価償却累計額	△ 1,028,787		
工作物	346,846,828		
工作物減価償却累計額	△ 205,011,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	335,366		
物品	6,812,903		
物品減価償却累計額	△ 5,566,716		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	43,837,044		
投資及び出資金	27,627,004		
有価証券	143,541		
出資金	27,483,463		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,004,996		
長期貸付金	202,116		
基金	15,302,637		
減債基金	-		
その他	15,302,637		
その他	6,000		
徴収不能引当金	△ 305,709		
流動資産	18,862,577		
現金預金	8,532,550		
未収金	460,593		
短期貸付金	-		
基金	9,993,500		
財政調整基金	7,237,962		
減債基金	2,755,538		
棚卸資産	13,447		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 137,513		
資産合計	463,798,224	純資産合計	358,260,600
		負債及び純資産合計	463,798,224

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	89,390,380
業務費用	47,822,399
人件費	16,485,586
職員給与費	13,613,078
賞与等引当金繰入額	1,221,437
退職手当引当金繰入額	1,221,383
その他	429,688
物件費等	29,916,791
物件費	18,260,456
維持補修費	728,371
減価償却費	10,927,964
その他	-
その他の業務費用	1,420,022
支払利息	782,385
徴収不能引当金繰入額	108,216
その他	529,421
移転費用	41,567,981
補助金等	12,651,016
社会保障給付	22,071,462
他会計への繰出金	6,558,358
その他	287,145
経常収益	4,422,498
使用料及び手数料	1,712,528
その他	2,709,970
純経常行政コスト	84,967,882
臨時損失	37,137,602
災害復旧事業費	37,137,602
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,032
資産売却益	2,032
その他	-
純行政コスト	122,103,452

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	361,544,812	459,203,699	△ 97,658,887
純行政コスト(△)	△ 122,103,452		△ 122,103,452
財源	118,429,013		118,429,013
税収等	59,773,083		59,773,083
国県等補助金	58,655,930		58,655,930
本年度差額	△ 3,674,439		△ 3,674,439
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,664,779	4,664,779
有形固定資産等の増加		7,840,236	△ 7,840,236
有形固定資産等の減少		△ 11,097,350	11,097,350
貸付金・基金等の増加		3,488,489	△ 3,488,489
貸付金・基金等の減少		△ 4,896,154	4,896,154
資産評価差額	△ 2,275	△ 2,275	
無償所管換等	392,502	392,502	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,284,212	△ 4,274,552	990,340
本年度末純資産残高	358,260,600	454,929,147	△ 96,668,547

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	78,640,042
業務費用支出	37,072,061
人件費支出	16,767,620
物件費等支出	19,001,145
支払利息支出	787,326
その他の支出	515,970
移転費用支出	41,567,981
補助金等支出	12,651,016
社会保障給付支出	22,071,462
他会計への繰出支出	6,558,358
その他の支出	287,145
業務収入	82,574,815
税収等収入	59,786,213
国県等補助金収入	18,834,813
使用料及び手数料収入	1,715,685
その他の収入	2,238,104
臨時支出	37,137,602
災害復旧事業費支出	37,137,602
その他の支出	-
臨時収入	37,822,251
業務活動収支	4,619,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,328,825
公共施設等整備費支出	7,840,236
基金積立金支出	1,295,589
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	2,192,900
その他の支出	-
投資活動収入	6,922,880
国県等補助金収入	1,998,865
基金取崩収入	2,676,475
貸付金元金回収収入	2,219,679
資産売却収入	27,861
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,405,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,418,942
地方債償還支出	7,418,942
その他の支出	-
財務活動収入	8,084,500
地方債発行収入	8,084,500
その他の収入	-
財務活動収支	665,558
本年度資金収支額	879,035
前年度末資金残高	4,613,031
本年度末資金残高	5,492,066
前年度末歳計外現金残高	324,604
本年度歳計外現金増減額	2,715,880
本年度末歳計外現金残高	3,040,484
本年度末現金預金残高	8,532,550

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) …… 定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	3,902,257 千円	－ 千円	3,902,257 千円
計	－ 千円	3,902,257 千円	－ 千円	3,902,257 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 188号

損害賠償請求事件 129,591千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計

- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。

なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.6 %	19.3 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,429千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,083,039千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定していると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	596千円
土地	596千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 51,453,228千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	57,584,613 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,598,246 千円
将来負担額	129,608,308 千円
充当可能基金額	16,800,009 千円
特定財源見込額	13,775,558 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	89,568,928 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,000,803 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	140,017,478 千円	134,525,411 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
前年度末資金残高	4,613,031 千円	
資金収支計算書	144,630,509 千円	134,525,411 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	4,619,422 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,998,865 千円
未収債権、未払債務等の増減	△123,935 千円
減価償却費	△10,927,964 千円
賞与等引当金の減少額	△53,882 千円
退職手当引当金の減少額	335,916 千円
損失補償等引当金の減少額	451,837 千円
徴収不能引当金の減少額	25,302 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,674,439 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	620,337,201	固定負債	214,326,044
有形固定資産	565,540,385	地方債	136,244,378
事業用資産	175,204,197	長期未払金	1,594
土地	99,858,457	退職手当引当金	16,672,430
立木竹	-	損失補償等引当金	3,902,257
建物	176,071,694	その他	57,505,385
建物減価償却累計額	△ 108,184,497	流動負債	18,995,507
工作物	12,282,765	1年内償還予定地方債	13,071,763
工作物減価償却累計額	△ 9,448,565	未払金	1,172,162
船舶	-	未払費用	28,020
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,332,206
航空機	-	預り金	3,318,186
航空機減価償却累計額	-	その他	73,170
その他	-	負債合計	233,321,551
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,624,343	固定資産等形成分	631,382,490
インフラ資産	384,257,553	余剰分(不足分)	△ 215,297,510
土地	93,273,539	他団体出資等分	-
建物	5,023,923		
建物減価償却累計額	△ 1,797,028		
工作物	532,803,814		
工作物減価償却累計額	△ 246,773,825		
その他	96		
その他減価償却累計額	△ 7		
建設仮勘定	1,727,041		
物品	23,703,238		
物品減価償却累計額	△ 17,624,603		
無形固定資産	8,517,508		
ソフトウェア	-		
その他	8,517,508		
投資その他の資産	46,279,308		
投資及び出資金	27,633,293		
有価証券	143,541		
出資金	27,489,752		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,318,470		
長期貸付金	202,116		
基金	16,621,409		
減債基金	-		
その他	16,621,409		
その他	36,116		
徴収不能引当金	△ 532,096		
流動資産	29,069,330		
現金預金	15,712,495		
未収金	2,427,987		
短期貸付金	-		
基金	10,993,944		
財政調整基金	8,238,406		
減債基金	2,755,538		
棚卸資産	30,544		
その他	60,641		
徴収不能引当金	△ 156,281		
繰延資産	-		
資産合計	649,406,531	純資産合計	416,084,980
		負債及び純資産合計	649,406,531

全体 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	149,014,978
業務費用	62,659,975
人件費	17,812,432
職員給与費	14,592,713
賞与等引当金繰入額	1,311,794
退職手当引当金繰入額	1,307,529
その他	600,396
物件費等	41,131,170
物件費	23,162,302
維持補修費	1,129,120
減価償却費	16,838,840
その他	908
その他の業務費用	3,716,373
支払利息	2,255,042
徴収不能引当金繰入額	362,162
その他	1,099,169
移転費用	86,355,003
補助金等	63,961,143
社会保障給付	22,077,480
他会計への繰出金	-
その他	316,380
経常収益	14,721,354
使用料及び手数料	11,616,383
その他	3,104,971
純経常行政コスト	134,293,624
臨時損失	37,470,264
災害復旧事業費	37,137,602
資産除売却損	55
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	332,607
臨時利益	8,563
資産売却益	3,442
その他	5,121
純行政コスト	171,755,325

全体 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	415,661,101	636,556,491	△ 220,895,390
純行政コスト(△)	△ 171,755,325		△ 171,755,325
財源	171,432,565		171,432,565
税収等	94,583,362		94,583,362
国県等補助金	76,849,203		76,849,203
本年度差額	△ 322,760		△ 322,760
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,074,796	6,074,796
有形固定資産等の増加		11,535,279	△ 11,535,279
有形固定資産等の減少		△ 16,838,840	16,838,840
貸付金・基金等の増加		4,124,919	△ 4,124,919
貸付金・基金等の減少		△ 4,896,154	4,896,154
資産評価差額	△ 2,275	△ 2,275	
無償所管換等	903,070	903,070	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	△ 154,156	—	△ 154,156
本年度純資産変動額	423,879	△ 5,174,001	5,597,880
本年度末純資産残高	416,084,980	631,382,490	△ 215,297,510

全体 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	135,718,749
業務費用支出	46,184,031
人件費支出	18,149,288
物件費等支出	24,485,247
支払利息支出	2,172,259
その他の支出	1,377,237
移転費用支出	89,534,718
補助金等支出	67,140,859
社会保障給付支出	22,077,480
他会計への繰出支出	-
その他の支出	316,379
業務収入	144,329,066
税収等収入	94,059,853
国県等補助金収入	36,027,244
使用料及び手数料収入	11,604,865
その他の収入	2,637,104
臨時支出	37,300,330
災害復旧事業費支出	37,137,602
その他の支出	162,728
臨時収入	37,822,251
業務活動収支	9,132,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,169,960
公共施設等整備費支出	8,487,489
基金積立金支出	1,932,019
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	2,192,900
その他の支出	557,452
投資活動収入	7,664,682
国県等補助金収入	2,738,615
基金取崩収入	2,676,475
貸付金元金回収収入	2,219,679
資産売却収入	29,913
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,505,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,887,235
地方債償還支出	12,887,235
その他の支出	-
財務活動収入	10,529,281
地方債発行収入	10,502,100
その他の収入	27,181
財務活動収支	△ 2,357,954
本年度資金収支額	1,269,006
前年度末資金残高	11,374,602
本年度末資金残高	12,643,608
前年度末歳計外現金残高	352,914
本年度歳計外現金増減額	2,715,973
本年度末歳計外現金残高	3,068,887
本年度末現金預金残高	15,712,495

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	3,902,257 千円	－ 千円	3,902,257 千円
計	－ 千円	3,902,257 千円	－ 千円	3,902,257 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 97号
損害賠償請求事件 99,918 千円
- ② 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 188号
損害賠償請求事件 142,555 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定していると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	596千円
土地	596千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

連結 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	675,112,334	固定負債	263,588,077
有形固定資産	610,255,926	地方債	157,605,400
事業用資産	214,765,235	長期未払金	1,594
土地	111,387,505	退職手当引当金	17,127,341
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	179,382,082	その他	88,853,742
建物減価償却累計額	△ 108,721,937	流動負債	20,744,204
工作物	36,904,370	1年内償還予定地方債	14,343,256
工作物減価償却累計額	△ 9,483,929	未払金	1,473,685
船舶	-	未払費用	28,236
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,737
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,353,405
航空機	-	預り金	3,444,664
航空機減価償却累計額	-	その他	74,221
その他	201	負債合計	284,332,281
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,296,943	固定資産等形成分	686,273,773
インフラ資産	384,257,554	余剰分(不足分)	△ 258,551,605
土地	93,273,539	他団体出資等分	783,596
建物	5,023,923		
建物減価償却累計額	△ 1,797,028		
工作物	532,803,814		
工作物減価償却累計額	△ 246,773,825		
その他	96		
その他減価償却累計額	△ 7		
建設仮勘定	1,727,042		
物品	28,942,905		
物品減価償却累計額	△ 17,709,768		
無形固定資産	44,749,354		
ソフトウェア	4,100		
その他	44,745,254		
投資その他の資産	20,107,054		
投資及び出資金	318,562		
有価証券	60,441		
出資金	258,121		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,318,470		
長期貸付金	202,116		
基金	17,657,148		
減債基金	-		
その他	17,657,148		
その他	141,304		
徴収不能引当金	△ 532,096		
流動資産	37,725,396		
現金預金	23,651,635		
未収金	2,929,200		
短期貸付金	-		
基金	11,161,439		
財政調整基金	8,397,308		
減債基金	2,764,131		
棚卸資産	40,046		
その他	99,400		
徴収不能引当金	△ 156,324		
繰延資産	315		
資産合計	712,838,045	純資産合計	428,505,764
		負債及び純資産合計	712,838,045

連結 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	183,318,541
業務費用	68,333,463
人件費	18,716,424
職員給与費	15,296,085
賞与等引当金繰入額	1,321,080
退職手当引当金繰入額	1,349,251
その他	750,008
物件費等	44,722,079
物件費	23,829,573
維持補修費	1,370,209
減価償却費	18,957,277
その他	565,020
その他の業務費用	4,894,960
支払利息	2,603,347
徴収不能引当金繰入額	362,205
その他	1,929,408
移転費用	114,985,078
補助金等	92,528,831
社会保障給付	22,077,480
他会計への繰出金	
その他	378,767
経常収益	18,926,688
使用料及び手数料	11,599,113
その他	7,327,575
純経常行政コスト	164,391,853
臨時損失	37,486,419
災害復旧事業費	37,137,602
資産除売却損	55
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	348,762
臨時利益	14,219
資産売却益	3,442
その他	10,777
純行政コスト	201,864,053

連結 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	428,608,446	691,873,442	△ 264,019,855	754,859
純行政コスト(△)	△ 201,864,053		△ 201,894,026	29,973
財源	201,520,815		201,520,815	-
税収等	94,515,688		94,515,688	-
国県等補助金	107,005,127		107,005,127	-
本年度差額	△ 343,238		△ 373,211	29,973
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2,275			
無償所管換等	903,070			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1,236			△ 1,236
その他	△ 659,003			
本年度純資産変動額	△ 102,682	△ 5,599,670	5,468,250	28,737
本年度末純資産残高	428,505,764	686,273,773	△ 258,551,605	783,596

福島市の財務書類 《平成29年度 決算》

平成 31 年 4 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話：024-525-3704（直通） FAX：024-536-1876

Mail：zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp